

環境21世紀の会の事業

各種調査研究・政策の提言行政への請願・各種申入れ広報活動及び講演会の実施共通する他団体との協調・連帯を事業として環境との共生を考え、活動しているボランティア団体です。



環境と共生

第15号

平成17年3月25日発行 発行：環境21世紀の会 編集：総務会 有村 親雄
住所〒277-0042 柏市逆井4-9-5 TEL 04-7174-2135 FAX 04-7169-4016

ホームページ <http://homepage3.nifty.com/kankiyou21seki/>

環境21世紀の会々員募集

ひっぱくする環境問題、生活者の側から、どう捉えらえよう考え、どう実行に移すかが問われています。会員を募集しています。申し込みは事務局まで、お問い合わせ下さい。

— 地球の温暖化と大国の思惑 —

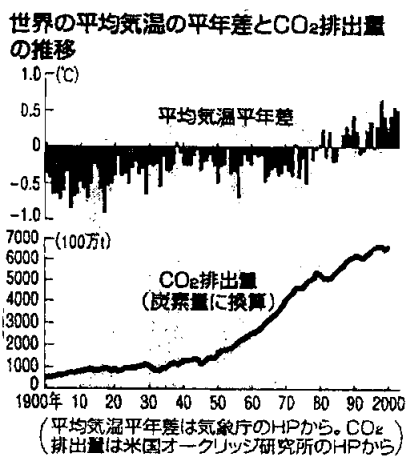
— 今年の夏は多くの台風上陸

近年、地球温暖化問題は、国際的にも国内的にも大きな関心を持って議論されている。特に1990年代以降は、世界的に平年よりかなり高温な年が多い。国内では、猛暑と呼ばれるような日が1994年及び2004年と続き温暖化が現実の気象に現れていると感じられるまでになっている。

例えば、去年は、真夏日と台風発生記録が更新された。東京では真夏日が7月6日から8月14日までの40日間の連続記録であった。また、真夏日の合計日数も69日であり、記録を更新した。最高気温も甲府市で7月21日に40.4℃を記録し、東京では7月20日に39.5℃を記録した。台風も28個発生し、その内、日本に10個も上陸した。又、11月は暖冬であった。

原因は二酸化炭素の増加

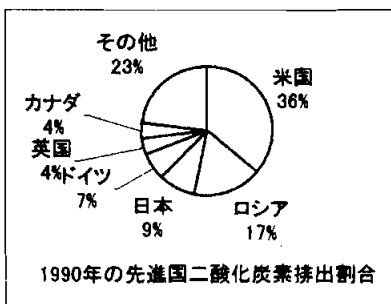
大気中の二酸化炭素・メタンといった気体は、赤外線形で地表から宇宙に逃げていくエネルギーを吸収して大気を暖め、地球の平均気温を上げる働きをしている。このような働きは温室効果と呼ばれ、この効果を持つ気体を温室効果ガスと呼び、二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)、フロン系などがある。19世紀以降、化石燃料の大量消費などのため、二酸化炭素を始めとして温室効果ガスが増加している。人類がかつて経験したことのない急激な気温上昇により、異常気象が世界各地に頻発し、海面の水位が上昇することが懸念されている。世界の平均気温の年差とCO₂の排出量を右の図の通りで、1950年以降CO₂の排出量が急増している。又、1980年以降、平均気温の年差がマイナスからプラスの方に転じている。



京都議定書が発効した

1988年11月、地球温暖化に対する世界的関心の高まりを背景に、「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」は、設立された。90年の第1次報告では、「温室効果ガスがこのまま大気中に排出され続けると、生態系や人類に重大な影響を及ぼす気候変化が生じる恐れがある」と指摘している。国連総会においても地球温暖化防止に向けた交渉が開始された。

90年の二酸化炭素のみの先進国の排出量の割合は、右のグラフに示した通りで、米国36%、ロシア17%、日本9%である。但し、中国は、世界の12%の二酸化炭素を排出し



ており、米国について世界2番目であるが、途上国であるということとで京都議定書から外れている。97年12月地球温暖化防止京都会議(COP3)で京都議定書が採択された。先進国は、第3ステップとして、2008~12年の温室効果ガス排出量を1990年比に5.2%減らすものである。日本は-6%、米国-7%、EU-8%、カナダ-6%、ロシアは0%ある。2001年3月米国は、京都議定書からの離脱を表明。日本は2002年京都議定書を批准。ロシア2004年11月に批准をしたので、2005年2月に京都議定書が発効することになった。2002年の温暖化ガスの総排出量が90年比で7.6%増になったことから2005年からの第2ステップで何らかの追加対策が不可欠となっている。

日本国内の対応はどうか

温室効果ガスの1つであるCO₂の主体別排出割合は、1990年で産業部門が49%、運輸部門(家庭を含む)23%、業務・その他15%、家庭部門13%となっている。2002年度は、1990年比に対して、13%増えており、排出別では、産業部門は僅かに減少しているが、運輸部門、業務部門、家庭部門は20~30%増えている。

日本の現状は、京都議定書の-6%の削減目標に遠く及ばない。環境省は、「数値目標を設定し、先ず国内対策をきっちりすべし、事業者からの温暖化ガス排出量の算定・報告・公表制度、国内排出権取引制度や環境税の導入など」を主張している。それに対し、経済産業省は、環境税は産業活動の足かせになるとして反対し、「途上国の排出抑制の協力や革新的な技術の開発などを中心とし、国別数値目標は補完的な役割とすべきだ」と主張している。

温暖化対策を企業だけの問題でなく、国民運動として盛り上げ、ライフスタイルの変更を含め、国民一人ひとりの意識改革も必要である。環境税については、反対論があつて2005年度の環境税(環境省案2004.11.5)

- ・税率：2,400円/炭素トン
例：電気・0.25円/kwh、ガソリン・1.5円/L
- ・家計負担：約250円/月
- ・税収額：4,900億円として一般財源
- ・使途：温暖化対策3,400億円、その他社会保険料軽減：1,500億円

導入は無くなったが、2006年度に向けて継続案件になった。環境税は、環境省案によれば、炭素トン当たり2400円が基本になっており、例えば、電気と言えば、0.25円/kwhで、ガソリンでは1.5円/Lとなっている。税収額は4,900億円の予定であり、その内3,400億円は温暖化対策へ使用するが、残りの1,500億円はその他社会保険料軽減に当てるとのことである。環境税は、環境を守るために導入するわけで、環境以外の社会保険料の軽減に使うなどのもつてのほかである。

日本の対応について概略紹介したが、次号でも述べてみたい。(文責 鹿毛 剛)

地球温暖化と世界的な紛争の懸念

地球温暖化の影響で北米及びヨーロッパの寒冷化は本当か

かつて1990年頃にカナダのバンクーバーを経由してアメリカのシアトルを訪ねたときのことを思い出す。その日はあいにく雪が降り続き交通が大きく乱れた。聞いてみるとシアトルは気候が温暖であり、雪が積もるのは大変に珍しく折しも数十年ぶりに大雪で、陸と空の交通を大混乱に陥ることになった。シアトルの(次頁に続く)

すぐ北に国境をはさむ都市バンクーバーも非常に温暖で、冬にダウンタウンで氷点下を記録するのは稀であると聞いた。この両都市は、温暖な気候や美しい景色のために日本人に観光地、さらに居住地としても大変人気がある。帰宅してその所在地を地図で確認してみると、日本の最北端の北海道の稚内市（北緯46度）の北側の北緯48～49度に位置することを知って、北海道の気候との比較からこれらの都市が如何に温暖であるかということに驚かされた。同様に、ヨーロッパの多くの都市（パリ北緯49度、ロンドン北緯51度）がさらに北に位置しながら比較的暖かい気温を維持できていることも知った。

しかし、地球温暖化を原因として近い将来にも急激に寒冷化して、人々の生活に大きな打撃をもたらすことが恐れられている。地球温暖化が地域の寒冷化を引き起こすというのは一見矛盾して聞こえるが、高い可能性が専門家間で懸念されるようになった。

欧州や北米東部の諸都市が北に位置しながら比較的温暖なのは、メキシコ湾域から暖かい海流が大西洋を北上しているメキシコ湾流のお蔭である。この海流は北上した後、冷却され、海深くに沈み込んで移動するメカニズムを持っている。しかし、地球温暖化の影響により北上した海流の温度低下が妨げられ、また溶け出した北極の氷が海流の塩分濃度を薄くして比重を軽くし、沈み込みが弱くなっている兆候が有る。その結果、メキシコ湾流が弱くなり、欧州や北米東部の寒冷化が懸念されている。

米国政府の 極秘報告書が明るみに！

昨年11月末の日本興亜損保社の環境セミナーにおいて、東京大学生産技術研究所の山本良一教授による環境問題の講演があった。この講演において、今日、私たちは多くの環境問題を抱えるようになったなかで、最も深刻なものの一つである地球温暖化問題がもたらそうとしている危機的状況についての話があった。

地球温暖化問題に対応するために全人類的な行動の開始を必要と

して、1997年の地球温暖化防止京都会議において京都議定書が採択され、世界が具体的に行動することの約束事項が決定された。しかし現在、世界一の二酸化炭素排出量を記録している米国は、「米国経済に大きな打撃を与える」、「途上国に削減義務が課せられていない」として京都議定書に参加しないことを宣言した。

こうした米政権の足元にある米国国防総省（ペンタゴン）は、加速化する地球温暖化によって、現在問題となっているテロよりも、世界各地で紛争を生じさせる可能性があるという衝撃的な報告書を作成していた。この報告書の内容は、米国防

府が現在とっている地球環境問題に対する姿勢と相容れないため、作成された後の数か月間、極秘扱いとされてきたが、内部告発により世に明るみに出たものとされている。

昨年11月末の日本興亜損保社の環境セミナーにおいて、東京大学生産技術研究所の山本良一教授による環境問題の講演があった。この講演において、今日、私たちは多くの環境問題を抱えるようになったなかで、最も深刻なものの一つである地球温暖化問題がもたらそうとしている危機的状況についての話があった。

世界各地で悲惨な紛争予測

近年、世界的に暴風雨、猛暑、干ばつなどの被害が急速に増大しており、こうした異常気象による被害が地球温暖化問題との関連で報じられることが多くなった。ペンタゴン報告書は、近い将来に、地球温暖化による気候変動が引き起こす深刻な人類への打撃を報告している。20世紀を通じて地球温暖化の兆候が明確化し、この21世紀に入って地球温暖化の勢いは一層加速度を増している。こうした

地球温暖化は、2010年までに世界各地の気温をさらに上昇させて、引き続き大規模な洪水、干ばつをもたらし、ますます激しい暴風雨を発生させる。そして、気候変動がもたらす結果は、食糧、水、エネルギーなどの不足による生活上の困窮を激化し、世界的な経済社会の混乱を引き起こして国家間の紛争が避けられない状況を予測している。このような気候変動によって世界的規模で人類に及ぼす影響は、生命を支える基礎的な物質の欠乏から生じる恐怖を人々に与えて、今日の宗教、イデオロギー、民族主義などによるテロの比でなく、大きな紛争へと発展するという衝撃的な報告書になっている。ここでは1例として、アジアに於ける紛争について取りあげた。

尚、欧米に於ける紛争については省略したが、興味ある方は出所を参照されたい。

アジアに於ける紛争のシナリオ

ア ジ ア	
2010～2020年	2010年：バングラディシュ、インド、中国の国境付近で紛争 ミャンマーへの大規模移民 2012年：地域的不安定さから日本が軍事増強 2015年：日本とロシアがシベリア、サハリンのエネルギー供給に関して戦略合意 2018年：中国がパイプライン防衛のためカザフスタンに介入
2020～2030年	2020年：ミャンマー、ラオス、ベトナム、インド、中国など東南アジアで絶えざる紛争が起こる 2025年：中国の国内状況が劇的に悪化。その結果市民戦争と国境戦争が起こる 2030年：ロシアのエネルギーを巡る日本と中国の緊張が高まる

出所：2004年11月30日日本興亜損保セミナー資料「サステイナブル(持続可能な)経済のビジョンと戦略—環境の世紀に生きる企業のために—15頁掲載の表より転記。

この報告書によれば、世界的な危機は、きわめて具体的な時期、地域名や事象をもって近い将来に起こりうるとしている。実際には、ここで示された通りの事柄がそのまま起こることはむしろあり難いと思われるが、非常に分かりやすくイメージさせてくれるものになっている。そして、現在の米政権下の国防総省がこうした報告書を出さざるを得なかったことの意味を、私たちが地球温暖化問題への対応に大きく踏み出すことを急がせる、きわめて重い警鐘と捉えたい。(福井信行)

**環境21世紀の会
定期総会開催**

日時 平成17年5月1日(日)
午後1時から3時まで

場所 柏楽園ふるさと会館

議事 事業報告・決算報告・事業計画と予算審議等、その他の案件

バザー品及び売上金の一部を 新潟中越地震被災地へ

平成16年10月24日(日)に、今年で5回目を迎えたバザーも無事終了し、私達の活動も少しずつ理解され定着してきた感があり、皆様には感謝申し上げます。昨年は新潟県中越地震という大きな災害があり、私達に何かお役に立てる事があればと衣料品(段ボール3箱分)とバザー売上金の半分を寄付いたしました。また、バザー品の残りを県立松戸つくし養護学校へ寄付し、バザー品を無駄なく生かすことが出来ました。

売上金の残り半分は、私達の今後の活動費として有効に使わせて頂きたいと考えております。ありがとうございました。



バザー会場風景

編集後記

昨年の夏は、異常の高温が続いた。又台風もかなり襲来した。異常気象の原因とされている地球温暖化との問題を取りあげた。米国のブッシュ政権は、京都議定書に離脱を表明した。その背景に何があったか内部告発により明るみに出た。国防総省の報告書をご一読されたい。(H. K)